

(商品別輸入)

2013年11月28日(木)

品目	2012年度 (実績)		2013年度 (見込み)				2014年度 (見通し)		コメント				
	10億円	伸び率%	上半期 (実績)		下半期 (見込み)		10億円	伸び率%	10億円	伸び率%	2013年度	2014年度	
			10億円	伸び率%	10億円	伸び率%							
総額	72,117	+3.5%	40,316	+13.9%	41,963	+14.3%	82,279	+14.1%	↑	83,740	+1.8%		
IM 01 食料品	5,951	+0.0%	3,286	+11.2%	3,015	+0.6%	6,301	+5.9%	↑	6,362	+1.0%	魚介類及び同調製品は、為替要因や供給側の要因(えびの病害)などにより価格が上昇。数量は減少するが、金額は増加。 肉類及び同調製品は、米国内の牛肉価格の上昇や、豚肉供給量の減少などを背景に価格が上昇し、金額は増加。 小麦およびメシリンは、下半期は減少するものの、通年では為替要因により金額が増加。	魚介類及び同調製品は、えびの数量の回復や円安を背景に金額は増加。 肉類及び同調製品は、米国内の牛肉、豚肉の供給量の回復が早期に見込めず、価格は高い水準で推移。その結果、金額は増加。 小麦およびメシリンは、価格の下落が見込まれ、横ばいにとどまる。
魚介類	1,379	+2.8%	726	+2.6%	690	+2.8%	1,416	+2.7%	↑	1,433	+1.2%	えびはタイ・中国などの主要生産国において病害(EMS)がまん延し、供給量が激減。円安の影響も相まって価格が高騰し高止まりした結果、数量は減少するも金額は増加。 まぐろは、円安により価格が上昇しており、数量が減少する結果、金額は減少。 さけ・ますは、在庫調整のため数量が減少する一方で、円安により価格が上昇し、金額は増加。	えびは、タイ・中国などの主要生産国の出荷量が一定程度回復するため、数量が増加。供給量の回復に伴い価格は若干下落するものの、金額では増加。 まぐろは、価格が高止まりし、数量が減少する結果、金額は減少。 さけ・ますは、買い付け可能な価格帯を超える水準で価格が高止まりするため、数量は減少するが、金額は増加。
肉類	1,064	▲1.5%	607	+13.2%	497	▲5.9%	1,104	+3.7%	↑	1,123	+1.7%	豚は、米国内での豚肉需要の高まりや、感染症のまん延を背景に供給量が低下。数量が減少するため、金額は減少。 牛は、月齢緩和に伴い上半期に数量が増加した結果、数量過多となり、下半期の数量は減少。一方、価格は米国内の牛肉価格の上昇に伴い上昇。通年では、数量の増加および価格上昇により、金額は増加。 鶏は、円安の影響で価格が上昇し、数量は減少。	豚は、米国内での需給の逼迫感や感染症の解消が見込まれ、金額は増加。 牛は、数量が2013年度の反動で減少するため、金額は減少。 鶏は、数量がほぼ同水準で推移。価格は円安により若干上昇するため、金額は増加。
IM 02 原料品	4,801	▲7.8%	2,852	+19.2%	2,935	+21.9%	5,787	+20.5%	↓	5,608	▲3.1%	数量は国内需要の回復を背景に増加し、価格も円安の影響を受けて上昇。	駆け込み需要の反動で減少。
鉄鉱石	1,465	▲16.1%	905	+18.7%	895	+27.4%	1,800	+22.9%	↓	1,655	▲8.1%	建材、自動車向け鋼材需要堅調で数量増、価格も円安に伴い上昇し、金額は増加。	粗鋼生産の減少に伴い数量減、価格も軟調。
非鉄金属鉱	1,365	+5.5%	756	+14.4%	700	▲0.7%	1,456	+6.6%	↑	1,550	+6.5%	銅製錬各社にて複数の炉修が予定されているため、数量は減少、価格は円安に伴い上昇。	銅製錬所の炉修完了に伴い数量が回復。
IM 03 鉱物性燃料	24,664	+6.6%	13,028	+8.0%	14,148	+12.3%	27,176	+10.2%	↑	28,211	+3.8%	主に円安の影響から原油、LNGなどが大幅に増加。	円安等により価格の上昇傾向が続き、増加。
原油及び粗油	12,525	+5.3%	6,805	+10.4%	7,158	+12.6%	13,963	+11.5%	→	14,083	+0.9%	上半期は精製マージン低迷により元売会社の製油所稼働率が伸び悩んだが、下半期には精製マージンの上昇が見込まれ、稼働率の回復、精製用原油の輸入持ち直しを見込む。一方で、震災後、緊急対応で一時的に高まっていた生焚用原油の電力需要も、ガス火力や石炭火力に代替されてきており下降傾向に差し掛かっているため、トータルで見ると下半期の数量は微増。	エネルギー供給構造高度化法の影響で、2014年3月にかけて一部製油所の閉鎖が予定されており、精製用原油の需要は微減。また、電力用生焚原油の需要も引き続き、石炭火力のフル稼働等により漸減が見込まれるため、減少。
石油製品	2,608	+11.1%	1,186	▲1.0%	1,448	+2.7%	2,633	+1.0%	↑	3,215	+22.1%	円安の影響から価格は上昇。数量は2012年度に増加した電力向け重油等が減少し、全体では横ばい。	製油所稼働の停止により国産品の生産量は減少傾向にあることから、増加。
LNG	6,212	+14.9%	3,377	+11.6%	3,700	+16.1%	7,077	+13.9%	↑	7,300	+3.2%	上半期の数量は微減となったものの、ドルベースの価格高止まりと円安により金額は過去最高。	数量は2013年度並みと想定。ドルベースのLNG価格は2013年度と同等レベルを見込むが、円安により金額はさらに増加。
LPG	1,064	+14.7%	457	▲6.3%	704	+22.0%	1,161	+9.0%	→	1,150	▲0.9%	価格は、上半期を中心にドルベースで低めに推移したものの、円安により通期の平均は上昇。 数量は、景気の回復により、工業用、都市ガス用、化学原料用を中心に国内需要の回復が見込まれ、増加。	価格はほぼ横ばい。数量は、国内需要が使用世帯数減による家庭用の需要減、また自動車用、化学原料用でも需要減を見込むが、都市ガス用では増熱用需要増、工業用でも需要増が期待できる他、国内生産余力に限界があることも下支え要因となるため、微減。
石炭	2,220	▲12.1%	1,182	+1.4%	1,120	+6.2%	2,302	+3.7%	↑	2,423	+5.3%	単価は、円安に加え、下半期の国際市況が中国による調達増により下げ止まる中で、一般炭が上昇に転じ、原料炭も下落幅縮小。数量は、火力発電の拡大を背景に一般炭の堅調な増加が続く他、駆け込み需要への対応に伴う鉄鋼生産の回復を受けて原料炭の伸びが強まる。この結果、金額は増加に転じる。	価格は、国際市況の回復や円安持続に伴い、一般炭、原料炭とも上昇傾向が強まる。数量は、鉄鋼減産の影響を受ける原料炭を中心に減少に転じるものの、火力発電の拡大に伴い一般炭が増加するため、全体の減少幅は小幅にとどまる。この結果、金額は伸びをやや強める。
IM 04 化学製品	6,042	▲1.2%	3,275	+9.3%	3,402	+11.7%	6,677	+10.5%	↑	7,223	+8.2%	金額は2011年度以来の2ケタ増。円安による価格上昇の影響が大きい。 医薬品は、順調に増加が継続。 プラスチックは、円安にもかかわらずわずかながら数量増を持続する。	円安による価格競争力低下で数量増は見込みにくい、医薬品の増加と円安による価格上昇の影響が続き1ケタ後半の増加となる。
IM 05 原料別製品	5,527	▲8.1%	3,204	+14.6%	3,100	+13.5%	6,304	+14.1%	↓	6,102	▲3.2%	数量は消費税増税前の駆け込み需要を受けて増加、価格も円安で上昇。	駆け込み需要の反動で数量減。
鉄鋼	767	▲19.4%	404	▲0.7%	395	+9.6%	799	+4.1%	↓	759	▲5.0%	円安を受けて、数量減、価格上昇。金額は微増。	円安により数量減続く。
非鉄金属	1,374	▲19.6%	801	+12.1%	762	+15.6%	1,563	+13.8%	↑	1,630	+4.3%	自動車や建材向け需要堅調で、数量増。価格も円安に伴い上昇。	数量は駆け込み需要の反動で減少、価格は円安で上昇、金額は増加続く。
織物用糸・繊維製品	727	▲0.5%	435	+20.9%	455	+24.0%	890	+22.5%	↓	828	▲7.0%	円安に伴う単価上昇、消費税率引き上げ前の駆け込み需要を受けて、上半期・下半期共に2割超の増加。生産拠点の海外移転が進んだ分野であるため、円安により数量を抑制する動きは限定的。	駆け込み需要の反動を主因に減少に転じる。ただし、円安傾向の持続、国内景気の回復基調維持により、大幅な落ち込みは回避。
非金属鉱物製品	588	+3.4%	350	+20.6%	358	+20.2%	708	+20.4%	↓	670	▲5.4%	ガラス及び同製品は、住宅、自動車向け需要が底堅く推移する上、円安により価格が上昇し増加。	ガラス及び同製品は、駆け込み需要の反動で住宅向け需要が減少。
IM 06 一般機械	5,105	+2.1%	3,005	+20.5%	3,042	+16.5%	6,047	+18.5%	→	5,997	▲0.8%	総じて円安効果と景気回復もあり増加基調。電算機類は駆け込み需要もあり、増加。	駆け込み需要の反動が出る電算機類を中心に減少。ただし、円安持続により減少率は小幅。
電算機類(倉庫用機器)	1,708	+4.7%	909	+15.1%	1,060	+15.4%	1,969	+15.3%	↓	1,706	▲13.4%	円安に伴う単価上昇に加え、2014年4月の消費税率引き上げおよび「Windows XP」のサポート終了を控えた駆け込み需要に伴い、数量も年度末にかけて増加。	駆け込み需要の反動減が年度初めに生じる他、スマートフォンやタブレット型端末の需要拡大がパソコン需要を下押ししている中で、数量は大幅に落ち込む。単価も下落に転じる。
IM 07 電気機器	8,678	+8.0%	5,107	+23.7%	5,581	+22.6%	10,688	+23.2%	↑	11,253	+5.3%	携帯電話はスマートフォンの国内生産撤退の影響あり、金額が増加。また電子部品も携帯電話の影響や円安効果もあり、金額は増加。	円安による価格上昇が続く中で、通信機を牽引役とした堅調な拡大が続く。ただし、海外生産の移転と完成品輸入の増加などを背景に、電子部品は微増。
半導体等電子部品	1,865	+8.3%	1,281	+42.6%	1,192	+23.4%	2,473	+32.6%	↑	2,497	+1.0%	需要低迷の一巡と円安による価格の上昇で上半期は大幅に増加。下半期はIC・トランジスタの数量が伸び悩むものの、価格は上昇し、金額は増加。	国内メーカーの携帯電話事業の縮小、エレクトロニクス製品の完成品輸入割合の増加を背景として、IC・トランジスタの数量は減少。価格の上昇と、光電池用モジュールの輸入に下支えされ、金額は横ばい圏内で推移。
通信機	2,265	+31.9%	1,250	+26.5%	1,598	+25.1%	2,848	+25.7%	↑	3,166	+11.2%	国内大手がスマートフォンの生産から撤退。携帯電話市場に占めるスマートフォン比率が高まる中で、輸入の高い伸びが続く。	携帯電話市場の拡大ペースは鈍化するが、輸入はスマートフォンを中心になお高い伸びが続く。
IM 08 輸送用機器	2,334	+23.5%	1,411	+21.1%	1,387	+18.6%	2,798	+19.9%	↑	2,851	+1.9%	自動車は円安による価格上昇と国内景気回復で増加。航空機も大型機の輸入で増加。	自動車は欧州車の輸入が引き続き堅調。大型航空機の輸入増も続く。
自動車	936	+19.7%	532	+17.3%	540	+11.9%	1,072	+14.6%	↑	1,088	+1.5%	円安による価格上昇で増加。数量ベースでも、ドイツメーカーを中心に欧州車が増加。	消費税増税はあるが取得税の減税により増加傾向継続。
航空機類	555	+49.0%	371	+21.0%	365	+47.1%	736	+32.7%	↑	764	+3.8%	787の納入はトラブル収束後順調に推移、機体の大型化により金額が膨らむ傾向。	機体の大型化が進み、金額は増加基調。
IM 09 その他	9,015	+7.7%	5,149	+16.8%	5,353	+16.2%	10,502	+16.5%	↓	10,133	▲3.5%	円安による価格上昇、加えて、消費税率の引き上げを控えた個人消費好調も背景に、衣類、家具、バッグ類、履物等が増加する。 プラスチック製品は増加が継続。精密機器類のうち液晶関連は下げ止まったものの依然低水準が続く。その他の計測機器や医療機器は堅調。 金は上半期の大幅増により通年でも増加する。	消費税率引き上げを受けて、衣類を中心に減少に転じる。
衣類・同付属品	2,753	+4.7%	1,688	+25.1%	1,749	+24.5%	3,436	+24.8%	↓	3,149	▲8.4%	円安に伴う単価上昇に加え、上半期には消費者マインドの改善、下半期には消費税率引き上げ前の駆け込み需要が押し上げ要因となり、伸びが大幅に高まる。駆け込み需要は特にフォーマル服や紳士服、コート類など、流行の波が比較的小さい品目で生じる。	駆け込み需要の反動、単価の下落により、金額は減少に転じる。
製品輸入	36,701	+51.9%	21,151	+17.6%	21,865	+16.8%	43,015	+17.2%	↑	43,559	+1.3%	52.3%(前年度比+1.4ポイント)	52.0%(前年度比▲0.3ポイント)

*金額はそれぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。
*「↑」は前年度比増加、「↓」は減少、「→」は横ばい(前年度比±1%未満)を表す。